

公立小中学校の給食費無償化

南秋田は全4市町村で実現。強まる国の制度化臨む声。

県内市町村の 主な給食費助成	
無償化	八郎潟町、五城目町、井川町、 上小阿仁村、大潟村、東成瀬村
半額補助	小坂町、八峰町、 三種町(第3子以降は無償)
材料費 高騰分を補助	鹿角市、能代市、男鹿市など

公立の小中学校で給食費を無償化する動きが全国各地で加速している。県内でも本年度から複数の町村が開始し、特に南秋田郡では全4町村で実現した。比較的小規模な町村が先行しているが、県外では人口数十万人規模の自治体でも導入する例が目立っている。

県内では八郎潟町が最も早く2012年度に町立小中学校での給食費無償化をスタート。東成瀬村が14年度、上小阿仁村が19年度に続いた。五城目町、井川町、大潟村は今年4月から独自に予算措置をして無償化に乗り出した。

費用の一部を助成する自治体もある。小坂町などが半額助成を実施。能代市や男鹿市などは材料費の高騰に伴う値上げ分を数十円補助する。さまざまな形で保護者の

負担軽減を図る動きが広がる。

背景には少子化対策のほか、新型コロナウイルス感染拡大の影響もある。21、22年度は多くの市町村が、コロナ禍で苦境に立たされた子育て世帯を支援するため、国の新型コロナ対策臨時交付金を活用して給食費を補助。臨時交付金は22年度で終了したが、23年度以降も自主財源で助成を継続したり、支援を拡大したりしている。

五城目町は21年9月から臨時交付金を活用し無償化を実施。23年度からは町独自の財源で期限を定めずに続ける。経費を安定的に確保するため、新たに「町学校給食無償化基金」を設置。町学校教育課の担当者は「保護者の負担軽減のほか、地元産品を活用した食育を推進するという目的もある」と語る。

費用の確保は実現に向けた大きな課題だ。県央部のある市の担当者は、無償化の要望は多いとしつつ、「多額の経費が必要となるため、現時点で実施は難しい」と話す。

文部科学省の調査によると、21年度の本県の給食費平均月額小学校が4882円、中学校が5583円。当然、小中学生の数が多くなる人口規模の大きな自治体ほど経費が増える傾向にある。

県内で半額以上の補助を実施している9町村の人口は最多の三種町でも約1万5千人。全国的にも同様の傾向があり、文科省による調査では、17年度時点で無償化を実施していた76自治体のうち、人口1万人未満の自治体は73.7%に当たる56自治体だった。

県外では近年、大規模な自治体でも無償化の動きが相次ぐ。東京都葛飾区や荒川区など複数の区が今春から始めたほか、秋田市と同じ中核市で人口約27万人の青森市も昨年10月からスタートした。

政府が3月にまとめた少子化対策の試案には、給食費無償化の検討が明記された。自治体間格差を生まないためにも、国による制度化を望む声は強く、今後の動向に注目が集まっている。(菊地隆秀)

(令和5年4月9日(日)秋田魁新聞より抜粋)